

歴史は再び始まった——今世紀末における日米関係

チャルマース・ジョンソン

赤倉 泉 訳

日本とアメリカの間の一種独特な冷戦関係は、一九五〇年から一九九〇年頃まで続いた。現在、経済的には高度な相互依存が見られるが、冷戦関係は戦略的な基盤や共通の脅威がないまま惰性によって続いている。日本とアメリカは、今日では、中西輝政の言うように単なる「紙切れ上の同盟」^{〔1〕}に過ぎない。日米双方とも40年間にわたる同盟から大いに利益を得てきたが、その基盤に幻想をいだいてきもしたために、幾つかの重要な点において困難が生じることとなった。冷戦後の日米において最も対照的なことは、それ自体冷戦に起因するものであるが、日本が世界の中でより大きな役割を果たさずにいること、そしてアメリカはその世界的リーダーシップの依り所とする産業と経済の基盤を再建できないことである。従って今世紀末に日米関係について語るといふことは、なによりもまず第一に、冷戦のもやの中から生じた幻想と依存関係を理解することを意味している。

共産主義の崩壊と二極化の終焉に関する政治的および学術的議論が多数混在するなかで、特に洞察力と独自性に優

れていると思われる論文が二つある。一つはフランシス・フクヤマの『歴史の終り』、もう一つはアラン・トネルソンの『国益とは何か』である。両者は冷戦の性格を全く対照的に捉えているので、冷戦終結の重要性についても異なった捉え方をしている。フクヤマの見解はワシントンの役人に近く、少なくとも多くの日本人はそうのように理解している。一方、やはり日本的な見方をするなら、ペルシア湾戦争の帰還兵を迎えるイエローリボン騒ぎの中で、トネルソンは数少ない冷静なアメリカ人の一人として映る。

フクヤマの議論からヘーゲル的なカモフラージュを取り除いてしまうと、「我々は勝つたのだ。」という臆面もない勝利の叫びが聞こえてくる。冷戦はソ連、アメリカ両帝国間の単なる政治的軍事的な競争ではなかった。それは、なにかんづく、国家の優位を主張する者と社会の優位を主張する者との競争であった。経済的イデオロギーから見ると、V・I・レーニンとアダム・スミスとの戦いであり、国家主導型指令経済と国家調停型自由放任経済の戦いであった。フクヤマは記している。「西側の勝利、西側の理念の勝利は、まず何よりも、西欧の自由主義に取って代わる、実現可能な系統だった他の選択肢が全て枯渇してしまったことから明らかである。」

フクヤマはその視野の一端で日本がこの図式にびつたりとあてはまらないことを知っている。しかし彼はその問題を取り上げていない（ちょうど、日本のアメリカ批判の多くが、アメリカも同じことをしている、と考えているように）。「今や多くのアメリカ人は日本の産業組織がアメリカやヨーロッパのものとは非常に異なることに気付き、現在政権にある自民党の派閥を中心とする策略が一体どうやって民主主義に結びつくのか、疑念を抱いている。それにもかかわらず、経済的政治的自由主義の本質的な要素が日本の伝統と制度にうまく移植されているという事実が、結局はこのような状態の存続を保証している。」この意見は、当然のことながら、アメリカの公式な立場、つまり

日本は連合軍の占領期にアメリカのイメージ通りに生まれ変わり、最終的に両者は自由民主主義国家として収束する、という立場を言い換えたものである。歴史の基底はレーニン主義と自由主義の戦いである、というフクヤマの意見を受け入れたとすると、(日本を含む)自由主義が勝利し、歴史は——少なくとも新たな弁証法的パラダイムの登場まで——終焉したことになる。

これとは対照的に、アラン・トネルソンはどちらかというところネオ・リアリストの考え方に近い。彼はギルピンの意見に同意するであろう。ギルピンは、冷戦における西側の戦略には次のものが含まれると考えた。即ち、①「ソビエトの脅威という共通の認識」に基づいた一連の同盟(NATO、日米安全保障条約)②「産業民主主義国家を軍事的に結びつけることによる」拡張された抑止③経済協力に関するブレトン・ウッズ体制、今日におけるその最後の名残りは「経済的ナシヨナリズム」の克服を意図していたガット形式の「自由貿易」^③、の三つの戦略である。しかし、トネルソンは更に掘り下げて、アメリカの政策の本質は「西欧諸国家及び日本の外交政策と(経済的)独立を抑圧する戦略」であると議論している。冷戦の間アメリカはまず第一に、「西欧諸国と日本を自らの外交政策の遂行に歴史的に導いたあらゆる主要な要請——主に安全保障と繁栄の——」に沿うよう心がけていた。この政策には、ブレトン・ウッズ協定に最も明確に表れているように二つの目的があった。西欧と日本をアメリカ商品の市場として、またソ連に対抗する同盟として再建すること、更に「非常に不安定であることが判明し、実際に二度にわたる恐るべき戦争を引き起こした」一九一四年以前の権力の多極化が再び出現するのを防ぐことである。フクヤマと対照的にトネルソンは、冷戦における西側戦略はなによりも二極化した世界を維持することにあった、と強調している。

トネルソンは、アメリカの「抑圧的政策」を継続することは今やまったく不可能となった、と考えている。なぜな

ら、①継続するためにはこれまで通り「アメリカの経済的強さを放出し続ける」ことが必要であり、そして②西欧と日本はアメリカと協調することにはや興味がなくなつたからである。ジェームズ・ファロウは冷戦終焉に伴いアメリカは「日本を封じこめ」なければならぬ、という重要な議論を行なっているが、それとは対照的にトネルソンは、封じ込めこそはまさにアメリカが過去四十年にわたつて行なつてきたものであると考へている。キッシンジャーは一九七一年に周恩来に対し同様のことを述べている。そして今日多くのアメリカ人は安全保障条約について、他のアジア及び太平洋にとつて「軍事力に裏付けられた日本人が同地域でより強引な態度を取る可能性に対する」安全装置であるとみなしている。トネルソンの概念によると、冷戦は歴史を窒息させ（文字通りの終焉ではないまでもその一時的停止）、そして一九八九年から一九九一年における革命的な出来事は、その再開を告げるものであつた。彼は次のように結論付けている。「西欧と日本がより自立的になればなるほど、間違いなく世界は不安定になり」、アメリカは「不安定な世界がもたらす結末にどう対処するか、ということに注意を集中する」べきである。トネルソンの論文は政策を提唱する内容となつてゐる。彼は、アメリカがかつてのローマ帝国の人々が抱いていたような自負心から抜け出すことができるかどうか（自負心の方がもはやアメリカ人についていけなくなつてゐるが）、或いは日本は、もし全体戦略を形成する能力があるとすればどのような全体戦略に基づいて行動するのか、ということについては言及してゐない。

フクヤマの文章に示されている考え方は最近のワシントンの戦略を代表し、トネルソンの文章は東京の戦略を代表してゐると思われる。もし私の主張が事実に近いとすれば——そして後にみるように、東京には、口さがないネオ・ナシヨナリスト石原慎太郎の他にもこの意見に同調する真面目な人が大勢いるが——一九九〇年代は日本とアメリカ

が衝突の過程を歩みかねない時期であると結論づけられる。いうまでもないことだが、船のナビゲーターが衝突に注意する際に衝突を予言しているのではないように、私も衝突を予言しているのではない。むしろ私は日米間の冷戦関係によって生じた認識、能力をして能力の欠如、双方の対照性を列挙したい。そして私は、他の事情に変化がなく、もしこのままどちらの国も変革を行なわなければ、紛争が生じるであろうと指摘したい。この複雑な内容を三つの議論に分けてみよう。①新世界秩序②ガットから経済的地域主義への動き、そして新たな大東亜共栄圏への動き③日本人のいう「感情の軋轢」の問題、或いは日本人とアメリカ人がこれ以上同盟を望まないという可能性の三つである。

I

一九九〇年から九一年の湾岸戦争によって生じた皮肉の一つに——一見そのようにはみえないもの——日本がアメリカの国際的な軍事行動を、実質的にはこれまでにないほど支援したことが挙げられる。これまで——朝鮮戦争、台湾の防衛、韓国の防衛、フィリピンの共産主義者による反乱の鎮圧、南ベトナムの防衛、一九七三年の中東戦争、一九八〇年代のイラン・イラク戦争——日本はその国益にかかわるような地域にアメリカが武力行使を行なった場合、それを具体的に支援したことは一度もなかった。しかし日本が実質的に支援したにもかかわらず、その不承不承ながらの貢献を目にしたアメリカ人が、日本は重要な同盟相手ではなくアメリカ人と日本人が「新世界秩序」について異なった価値観をもっている、という結論に達したのは、他でもない湾岸戦争の間であった。このように湾岸戦争は、日米それぞれが抱いていた相手国への印象や苛立ちをより強硬なステレオタイプ的なものに変える触媒として作

用したのである。ウィリアム・ワッツが称したように、「多くの日本人が抱いているアメリカ像は、国内問題に苦しみ、時々コントロールが事実上効かなくなるような社会であり、一方でアメリカ人の抱く日本像は、ユーモア感覚がなく働きすぎで、より大きな権威の前に平伏するような国家である。」⁹⁾それぞれの側が抱いているこのようなイメージの特徴は、冷戦後の国際システム、そして共産主義の脅威がもはや両国の絆とはなりえない日米関係を表わしているように思われる。

日本の基本的な立場は、外務省の小倉一夫によって率直かつ巧みに表現されている。「アメリカは世界の中で、その経済的影響力をほとんど失ってしまった。アメリカにはもはやその世界規模の理想を実現するだけの資金も人的資源もない。自らの世界的な夢を実現するために、アメリカはいまや他の国々に頼らなければならない。……「しかし」アメリカはプライドが高すぎて他の国家に頼っていることを認めようとしない。いずれにしても世界の国々は経済的にも政治的にもいつそう相互依存を強めている。アメリカの地位の低下は始まったばかりである。しかしアメリカ人は彼らの新たな苦境を受け入れないでいる：アメリカ人は日本人に頼りたくないのである。」¹⁰⁾しかし、なぜアメリカが経済的影響力を失ったのか、そしてなぜ援助を受ける他国に頼らなければならないのか、という質問は残されたままである。それは単に、西欧と日本がアメリカに追い付いたからなのであるか。それともアメリカが本当に衰退しているからなのであるか。

今日、あらゆる日本人はアメリカの衰退を確信しているようにみえる。ただ日本がそれに対して何をすべきであるのか、ということに関しては意見が一致していない。湾岸戦争の前までに、日本には大きく分けて次のような三つの流れがあった。アメリカを支持することは日本の国益になるというもの、ポール・ケネディの『大国の興亡』を詳細

に読み、アメリカを支持するのは資源の無駄であると考え、たとえアメリカが衰退していても、アメリカがそれを認めず手を打っていないことから、日本はその古いつながりからできる限り利益を得るべきであると考え¹¹るもの。以上の三つの流れである。日本人は、アメリカが本気で国内改革を行なえば日本がそのコストを払わされかねないことを知っている。例えば、アメリカが本場に「平和の分配」を行なうということは、西太平洋における軍事的コミットメントの削減を意味する。アメリカの経済戦略が発展するということは、市場開放、投資、環境保護に關し貿易相手として対等であることをアメリカが強硬に要求する、ということである。更に、メキシコとの本格的な自由貿易協定は、アメリカ市場からアジアの輸出業者を戦略的に締め出すことを意味しているのかもしれない。しかしアメリカがこれらの問題でためらい続けているかぎり、日本人はアメリカが大国でいられるのはあとわずかであるという考えを抱くのである。

日本の指導者やアナリストたちは長い間、アメリカがそのリーダシップを行使し続ける資格がないことを示す同国の国内条件を研究してきた。その条件とは、ワシントンの財政赤字、経済競争力の低さ、麻薬に苦しむ町、暴力犯罪、悲惨な公共教育システムなどである。例えば、中曽根元首相は「アメリカにおける」麻薬の乱用は警告を発するような程度に達している。」と述べているが、これは単にその常識を示したにすぎない。著名な日本の役人、教授そして産業人を集めた一九九一年のシンポジウムでは、アメリカで教育を受けた人もおり、全員がアメリカに精通していたが、そこでの主張は次のようなものであった。即ち、アメリカにおけるクレジットカードの乱用は「中産階級の家庭を没落させ、その結果テントにすんでいるようなホームレスが、ワシントンのホワイトハウスの近くにさえみられるようになった。」そして、ハーバード・ビジネス・スクールはウォール街の金融家、つまり虚業を訓練することにし

か長けていない、という内容である。立教大学の齊藤精一郎教授は、このグループの意見を次のようにまとめた。「私はアメリカが『植物的状態⁽¹⁾で何もできない国家(植物国家)⁽²⁾』であると思う。問題は誰の目にも明らかであるのに、誰もそれを癒⁽³⁾することができない。状況は悪化している。それは突然に悪化するものではなく、ゆつくりと悪化するのである。アメリカ人はそれに慣れてしまった。そして彼らは、金を貸すよう我々を強制している。アメリカは植物国家への道をたどっているのだ。」⁽⁴⁾

これらの意見が広く受け入れられているのは、一つには日本とアメリカの条件を比較するというナシヨナリスト的な喜びのなせるわざであるといえるとしても、今日ではこの考えはネオ・ナシヨナリスト非主流派だけでなく、日本のオピニオン・リーダーたちにも広く支持されている。アメリカ研究の権威、例えば東京大学名誉教授で同大学アメリカ研究センター所長をしていた本間長世は、「国内問題によってアメリカが崩壊⁽⁵⁾し、それが日本への非難につながる」ということ⁽⁶⁾にまで懸念している。本間の見解によると、日本は覇者としての役割から退くアメリカに「花道⁽⁷⁾を作る、⁽⁸⁾」ようにしなければならぬ。そうしない限り、多くの日本人はアメリカに対して、世界の「クレジット・カード警官⁽⁹⁾」、或いはクリストファー・レーン⁽¹⁰⁾が呼んだように「ポチヨムキン村の権力者⁽¹¹⁾」という軽蔑の目でみることだろう。

このような姿勢が背景にあつたので、イラクに対するアメリカ主導の電撃戦の目を見張る成功は日本にとつて衝撃的であつた。しかしそれにもかかわらず「爆弾は素晴らしいが電気製品は貧弱⁽¹²⁾」であつたために、多くの日本有力者はアメリカとソ連の間にはそれまで考えていた以上に多くの共通点があると結論するようになった。つまり、両国ともそれぞれの軍産複合体を支援するために国内経済に過度の負担をかけている、ということである。例えば、『朝日新聞』の船橋洋一は、ヨーロッパ共産主義経済の解体と一九八七年のアメリカ株式相場の崩壊の間に類似点を見い

だしている。¹⁷⁾ 日本人は、日本の介入が株式市場の崩壊をパニックから救ったことを認識している。湾岸戦争それ自体について船橋は、それをアメリカのスエズと見るか、或いは自らの弱点を隠し日本を威圧するため勇ましいところを示した「マツチヨ・ユニラテラリズム」の一例であると見做すか迷っている。¹⁸⁾ 日本の他の論者も同様の見方をしている。最近行なわれた議論の中で、静岡大学の中西輝政は、ペルシア湾で武力を行使するというブッシュ大統領の決定は「歴史的視点からみれば、新秩序に対する一種のクーデターであり、冷戦後の世界におけるマルチラテラリズムへの流れに逆行するような試みである」と述べている。江藤淳は「アメリカは先進技術の面で日本に依存するようになってきたために、軍事介入を継続する必要があった¹⁹⁾」と付け加えた。

これらの状況に基づいて日本の新世界秩序に対する処方箋を考えたいが、その前に、アメリカが日本に対して抱いている印象について少し言及したい。その印象とは要するに、日本は「よき世界市民としてのテストに落第し、ましてやリーダーとして失格した²⁰⁾」、一面的な経済大国である、というものである。ウィリアム・バーンズの見解では(彼がワシントンにある日本政府の重要な情報機関である日本経済研究所の所長をしていたことは特筆すべきであろう)、「湾岸戦争における」日本の政策——そして政府は大衆が支持した以上のことをしたが——は、日本がまだ島国であり、特に危機に際して世界における自国の役割を狭い経済的な自己利益の観点からしか捉えることが出来ず、更に政治的にも、国際的な広い視野に立ってその利益を判断し行動する能力も意欲もないことを示した。世界の要となる国家の一つが、国際システムを維持するための政策作りに失敗する時、そのシステムは故障する。²¹⁾

なぜ日本人はこのように行動するのだろうか？多くのアメリカ人はその理由を、日本人とアメリカ人が世界と世界

秩序の維持に対して異なった捉え方をしているからである、と考えている。アメリカ人は「原則」に固執する。それに対して日本人は、悪名高きアメリカの「外圧」や、多くの日本人が「ジャパン・バッシング」と呼ぶことに自虐的な喜びを感じているような圧力にしか反応しない。元国防省書記官補リチャード・ペールの次の見解はそれをよく表している。「自衛隊の湾岸派遣が問題となる前からアメリカ人にとって驚きだったのは、日本政府が医療チームの派遣を決定した時に、誰も名乗り出なかったことだ。「貢献」というのは自らの国際的責任を自覚してそれに対応することであって、アメリカがやれといったからするものではないはずだ。どうして日本人がこのことをわからないのか理解に苦しむ。」⁽²²⁾日本のな見方をすれば湾岸戦争は外圧の勃発とともに始まった。「読売新聞」によると、アメリカ国防長官ディック・チェイニーが一九九〇年八月一〇日、つまりサダム・フセインのクウェート進攻から八日後に日本の石川洋造防衛庁長官に次のような書簡を送った。「この時期に、日米関係が確固としたものであると証拠を示さなければなりません：：両国の間にはもう何の関係もない、という議論に対して「そのような証拠なければ、アメリカ政府は反駁することができないのです。」⁽²³⁾読売の分析では、海部内閣はこの手紙を脅威であるとみなし、サダム・フセインの脅威よりも効果的に内閣のメンバーを動かしたということである。

日本の政治科学者は、この外圧への依存は、冷戦期におけるアメリカの抑圧戦略の結果である、と説明している。この戦略は、一九六〇年に日本で起きた安全保障条約に反対する暴動に対して、最も有効に対処する意図で実施された。佐々木毅教授は、戦後日本政治を次のような三期の時期に分けて分析している。即ち、①一九四九年—一九六〇年、②一九六〇年—一九八五年、③一九八五年—現在、の三つである。第一の時期には「政治はまだそのイデオロギー的側面を残していた。」しかし第二の時期になると日本はよりいっそうの憲法上の発展は保留し高度経済成長に専念

してしまい、「日本の政治家は、外交や安全保障といったハイ・ポリティックスに興味をもたなくなり、政党間競争は単なる形式に陥り、その結果人々の政治的無関心に拍車がかけられた。」第三の時期では、日本はその国際環境の変化と自らの富の増大に伴って、政治システムの改革を余儀なくされている。しかし当事者である政治家たちが文字通りその機能を忘れ、派閥争いにあけくれ、自分の息子や孫を後継者にしようとし、補助金獲得に追われている。日本の「外交政策は経済の問題だけに偏るといふ傾向が続き、他の分野では明らかに何のイニシアティブもとっていない⁽²⁵⁾」。

アメリカの覇権的抑圧戦略が意図していなかった結果として、日本の政治システムの衰退が挙げられる。再び佐々木を引用すると、湾岸戦争によって生じた要請に対応する際に、日本の政治指導者は、「数十年かけて形成された、複雑な構造をもつ国内利益と深刻に対立した。外見的には安定してみえたが、日本の政治は慢性的、構造的な不安定に苦しみ始めていた。：：今日の日本の政治家は、第二の時期の産物である。：：第二の時期においては：：政治の役割は実質的に縮小し、政治的負担がかなりの程度他の組織やアクター「官僚制、大企業そしてアメリカ」に取って代られるようになった。そしてそれを通じて、幾つかのシステムが現われてきた。：：官僚制は政治家と比較にならないほど人々の日常生活に深く関与しようと努めており、その関与の構造はしっかりと確立されている。」

外圧への依存はこのように、日本がアメリカのヘゲモニーを適用する一つの方法であり、日本の役人自身が、通常は情報に疎いアメリカの役人たちを刺激して外圧を招き寄せ結集するのである。「よくいわれることだが、ブッシュ政権は時には野党的ように行動し、また与党そのもののように行動することさえある。」⁽²⁵⁾湾岸戦争の期間中に東京では、海部は彼の「ブッシュフォン」をかけるのに忙しい、というしゃれが流行した。後にみるように、一般的にアメ

リカ人はこのような状況が存在することを認めない。その理由は、日本は日米の「負担の分かち合い」に基づく「グローバル・パートナーシップ」に自発的に加わった民主的な同盟である、という彼らの見解がこの状況と矛盾するためである。しかし有名な非アメリカ人の外圧アナリストであるオーレリア・ジョージは、次のように結論付けている。

「アメリカの圧力は、日本の経済、政体、そして社会を変化させる大きな触媒となった。∴アメリカの圧力は、今や日本の政策形成過程の内部を貫通している。政府の主要な決定のほとんどすべてが、対米関係に与える影響という観点から嚴重にチェックされるのである。∴多くの点から考えて、アメリカはそれ自身、日本の政策過程におけるアクターである。即ち、政府案に代わり得る唯一の実質的な代替案を提出する野党の代理として、また日本の消費者の声を代表する利益集団として、そしてまた、その党派的な脆弱さと国内にみられる変化への抵抗運動を克服しようとする、日本の首相の代替的な権力基盤として。」⁽²⁶⁾

冷戦期において日本とアメリカは互いに満足に役割を演じることを学んだが、それもはや時代に合わなくなっている。にもかかわらず、ほとんどの日本人とアメリカ人はかつての役割を放棄して新しい役割を学ぶ用意ができていない。日本人は安全保障を今だにアメリカ人任せにし、アメリカ人はかつてのローマ人のように権力の不随物を今だに楽しんでゐる。この状況は江戸幕府の末期に例えられるだろう。当時サムライは商人を服従させていたが、商人は同時にサムライの財源でもあったのである。「ワシントンでは」とトーマス・ギンスバークは記している。「アメリカは世界の覇者である、と考えている者は、国際的な政策決定を共有しようとしな⁽²⁷⁾い」。ジョセフ・ナイは、次のような議論を用いて、アメリカを覇者とする立場を巧みに補強している。即ち、アメリカ人は、その衰退をチェックする努力を全く払っていないとしても、かつての同盟をつなぎ留めるための「ソフト・パワー」の膨大なたくわえを今でも

コントロールしている、という議論である。⁽²⁸⁾

東京においても、中西のようなネオ・ナシヨナリストたちでさえ、英文でものを書く時には次のようにその調子を変えている。「冷戦の終結について、いかに多くのことが言われ書かれようとも、日米関係を支配している戦略的、政治的そして経済的狀況が基本的に変化しない限り、日米関係に根本的な変化は生じないだろう。」⁽²⁹⁾しかし、まさに「戦略的、政治的そして経済的狀況の基本的変化」が起きつつある。ロシア人は北方領土の取り引きを望んでいる。今や南北朝鮮の双方が国際連合のメンバーであり、交渉による統一が進められている。そしてピナツポ火山とフィリピンの議会によって、アメリカは最後の植民地に幕を閉じた。今こそ新世界秩序の時代である。

いかなる制度的取り決めが冷戦の取り決めに代わるべきかに関しては、実際のところアメリカよりも日本の考えの方が進んでいる。彼らはこの新たな制度を「パックス・コンソルティス」と呼んでいる。この概念は猪口邦子教授によって考え出され、現在広く用いられているが、日本の政策形成グループの間で様々な定義がみられる。⁽³⁰⁾中曽根元首相は、これを「アメリカに率いられた多くの国家の協力によって獲得される平和」であると定義している。⁽³¹⁾中曽根は別の文脈の中で、G-7に参加している産業民主主義諸国をその特定のメンバーにすべきである、と付け加えている。「湾岸戦争における同盟国のすばらしい勝利にもかかわらず」と彼は書いている、「新たな世界秩序はどこにもみあたらない。：：超大国アメリカは経済的に衰退している。：：我々はパックス・コンソルティスの時代に入ったのだ。：：経済問題に関する首脳会談から包括的な首脳会談への移行：：G-7は世界の銀行、警官、環境保護者とならなければならぬ。」⁽³²⁾佐藤英夫はこれに同意しているが、達成するのは容易ではない、と警告している。「アメリカはヘゲモニーを捨てなければならなくなるだろう。」⁽³³⁾

猪口自身はアメリカに指導者としての役割を与えていない。「世界秩序の形態は」と彼女は記している、「単極的なパックス・アメリカーナにはならないであろう。それは産業諸国の共同体による共同運営のシステムとなるであろう。」³¹⁾不運なことに、このような推論には幾つかの明確な反論がある。それは、この推論がなぜ様々な国家が互いに協力しなければならぬのかという理由を特定しておらず、従って、ネオ・リアリスト学派にヘゲモニック・スタビリティ理論を展開させることになった元来の理想主義と同様に意味がない、という反論である。³⁵⁾例えば、猪口ら理論家がG-7民主主義諸国に与えた役割をどうして国連安全保障理事会が、もちろん日本とドイツをメンバーに加え、担ってはならないのだろうか？拡大EC、北米自由貿易圏、ありうべき大東亜共栄圏の再生によってグローバル・パックス・コンソルティスはすでに影が薄くなってしまったのではないだろうか？ヨーロッパと日本の妨害によって、ウルグアイ・ラウンドにおけるガット・ルールの近代化をめぐる交渉が失敗したことを鑑みると、パックス・コンソルティスの見通しは、国際連合が完全に機能する見通しと同様、ありそうにないように思われる。

これらの提案に対するアメリカの反応は曖昧であった。アメリカ人はこれまでのところ、かつての冷戦の協定相手国と将来の関係について語るとき、「負担の分かちあい」という言葉をよく使いたがる。しかし日本人は、これをアメリカ外交政策の形成には参加させず、代償だけ要求しようとする企てであるとみなしてこの言葉に警戒するのである。いずれにしても、負担の分かちあいという提案は、日本人にとって沈みかけた船に招かれたようなもので、日本に古くから存在する外交に関する直感、即ち長いものには巻かれろ、という直感に背いている。³⁶⁾20世紀の日本外交は、文化的なものも含めたあらゆる点において、最も力があると日本が見做した国との間の二極的な同盟に基づいていたことを思い起すべきであろう。このようにして、一九〇二年—一九二二年の日英同盟、一九四〇—一九四五年のドイツ

ツとの枢軸国同盟、一九五二年から現在に至る日米安保条約が締結されたのである。これまで日本は衰退している国と同盟を締結したことは一度もなかった。従つてアメリカ人としては「負担の分ちあひ」という言葉を取り消した方が賢明であろう。なぜならその言葉はアメリカの独善的態度に満ちており、自立的な外交政策を行なう能力が低下したことを自ら宣伝することになるからである。

一部のアメリカ人が日本に対して用いることを好む、もう一つの疑わしい概念は「グローバル・パートナーシップ」である。この用語は一九九一年八月の「日米関係の将来」に関する、いわゆる政策同意報告の中に顕著に現われている。この報告はアレクサンダー・ヘイグ、メルビン・レアード、チャールス・パーシイ、ウィリアム・プロクスマイヤー、パウラ・スターン、ロバート・ストラウス、ポール・ウォーカーを含むワシントン在任のアメリカ人元役人の多くに支持されている。「平等なパートナーシップ」という発想（ライシャワーが大使であった時に確立したといわれる）、或いは「潜在的なパートナー」(F S Xの共同製作者、また国防省へ先進技術を提供する者として)、または「グローバル・パートナーシップ」(未定義)は全て混同して用いられている。³⁷⁾グローバル・パートナーシップが何を意味するのか誰も正確に知らないのであつて、わかっているのは、この二つの国家が双方とも犠牲を払わないで済む限りうまくやつていくべきである、ということだけである。

一九九一年秋現在、古い世界秩序は惰性的に継続しているが目に見えて衰退し、新世界秩序が明らかになつてきた。ウィリアム・グレイステイン大使はその状況を次のように要約している。「アメリカの強さの名残と日本の欠陥によつて、近い将来に世界の有力者としての地位がアメリカから日本に急激に転換することが妨げられている。……日本は」すでに「アジア太平洋」地域の債権者として、援助の提供者として、最も有益な技術の源として、そして経済

発展の適切なモデルとしてアメリカに取って代っているが、それでも「暫くの間は」アメリカとほぼ同等の同盟でいるだろう。⁽³⁸⁾

II

アジア太平洋地域の経済問題を考える際には、まず英語圏の経済学の教授たちの意見を大幅に割引いて聞くか無視しなければならぬ。なぜかという点、彼らはその地域の大いなる発展を予測できず、まだ十分にそれを説明できずにいるからである。そして今日では、アジア資本主義の特徴や潜在能力を研究せずに彼らの不可解な理論の弁護に専心しているからである。ソ連で教えられているアカデミックなマルクス・レーニン主義がソ連の経済について何の説明もしえないのと同様に、英語圏のアカデミックな経済学もアジアにおける資本主義を説明できないということは、歴史が必ずや審判するであろう。

私がこの問題を最初に取り上げたのは、日米間の多様な経済問題の核心にある主要な論争は、どんな理論が適用されているのか、また東アジアと北アメリカの資本主義経済が同じ種類であるかどうか、ということだからである。そしてその解答は、政策に直接的な影響を及ぼすことになる。もし両国の経済が同じ種類の資本主義に属しているのであれば、マクロ経済的な調整、為替と金利レートの調整、規制緩和、市場開放、外国直接投資などによって問題は解決もしくは好転するはずである。もし同じ種類でないとすると、このような方策は事態を悪化させるだけであろう——一九八五年のいわゆるプラザ合意から続いている状況がまさにそうである。

ガットとウルグアイ・ラウンドはその典型的な例である。経済学者の教説である自由貿易に何らかの有効性がある
とすれば、一九九〇年一月二月ブリュッセルにおける交渉が失敗した後に、ウルグアイ・ラウンドを進展させ強制的に
結論を引き出そうとした試みは、何らかの意味をもつことになるだろう。しかしもしガットが実際は政治的原則——
対ソ戦略の一環として、経済的便益を政治的支持や安全保障と交換しようとする覇者アメリカの意思——に基づいて
いたとすると、ウルグアイ・ラウンドが失敗したのは、冷戦が終結したからであるということになる。ローレンス・
クラウゼの観察にみられるように、「世界の国々は、今や合衆国がその願望を遂げられないでいるのは、あまりにも
多くの過ち——経済的、政治的舞台の双方において——を犯したせいであるということを知り、もはや合衆国の軍事
的な傘の下における庇護を求めていない。」⁽³⁹⁾従って次のような結論が導かれるだろう。即ち、これは、アダム・スミス、
デイビッド・リカード、そしてその後継者たちから何も教訓を学ばなかったということを示すために、日本とECが
一九九〇年にブリュッセルで予め計算しておいたことであるというものである。

「自由貿易に対する狂信的なまでの忠誠心、というアメリカの二党制外交政策体制の特徴」⁽⁴⁰⁾について日本人は熟知
している。過去において彼らは表面的にはそれに敬意を払い、アメリカが二極的な経済関係における互惠主義を唱え
る度に、逆にアメリカに向って自由貿易を持ち出していた。しかし時代は変わった。日本人はもはやアメリカ人の思
惑など気にしていない。一九九一年三月、千葉県では民間の後援によって国際食料飲料品フェアが開催された。そ
の際、アメリカ人の米輸出業者が米国産の三種類の米を展示した、というだけの理由で、日本政府の役人はそのアメ
リカ人の米輸出業者に対して、「逮捕して起訴する」と脅したのである。二国間の冷戦関係はこの時はつきりと終わ
りを告げた。⁽⁴¹⁾ジョン・ラギーが指摘しているように、「かつての自由貿易／保護主義の議論では説明できないような、

それまでのものとは非常に異なつた、より政治化された国際貿易ゲームが登場してきている。⁽⁴⁾

日本とアメリカの貿易はもちろんこれからも続くであろう。しかしそれは今や管理貿易である——日本にとつてはこれまで通りのことであるが、アメリカはこれから学ばなければならない。興味深いことに、一九九一年に締結された半導体に関する日米協定は、管理貿易が成功した典型的な例である。協定の第十条は次のように規定している。「日本政府は、合衆国の半導体産業が一九九二年末までに日本市場の20%を以上は外国製品が占めるようになるであろうと見込んでいると理解しており、それは実現可能であると考へている。」管理貿易とはまさに市場占有率を交渉で決めることである。しかしアメリカ人はイデオロギー的自尊心を守るために前文に次のように付け加えた。「同協定の目的は、市場原理に基づく半導体の自由貿易を拡大し、アメリカと日本の産業の競争的地位を強化し、関税と貿易に關する一般協定の原則にかなうことである。」⁽⁵⁾

貿易問題よりも深刻であるのは日米経済の構造的な相違に關する問題である。I・M・デストラは次のような問いを發している。「システム間の主要な相違は、一体どの程度までが政治的な許容範囲であり、『公平』な總体的關係という概念と一致するのであろうか？」⁽⁶⁾この場所において、系列、行政指導、構造汚職、知的所有權の侵害、そして過去二十年にわたり日米双方の注目を集めてきたその他の日本経済の特徴について、その反対や賛成の意見を全て紹介する必要はないだろう。⁽⁷⁾指令経済、改革された指令経済、発展指向型資本主義、自由放任経済を採用している國家のいずれをとつてみてもその貿易と投資が拡大していることが示すように、實際のところ、これまで構造的な違いはそれだけでは必ずしも経済的交換の障害にはならないと考へられていた。日米の構造的相違の問題が顕著になつてきたのは、それが合衆国政府の経済顧問を困惑させたからである。それら経済顧問は、構造的相違はないという前提

に立ち、発展に伴い構造的相違は解消され、或いは日米構造協議（日本の小売り業界、不徹底な独占禁止法、公共事業支出、その他無実な人々を対象とする）のような方法で問題に対処できるだろうというアドバイスを行っていた。

両国の構造的相違をめぐる問題の核心に存在する争点とは「日本見直し論」のことであり、また日本政府とアメリカ人の取り巻きによって見直し論者のレッテルを貼られた人物が実は正しいかもしれないという可能性である。ピーター・エニスは最近、見直し論を次のように定義した。「日本の経済と社会が、利益と収入の極大化を目指す消費者と企業の自立的な行動が経済の方向を規定する、という自由市場の古典的概念にそって形成されたのではないという見方。これは、日本が基本的にアメリカや他の西側資本主義民主主義諸国と同じであるとみなすアメリカの政策決定者の通説に挑戦（従って「リビジョニズム」となる）している」⁴⁶。

一九九〇年代初期まで日本当局者は、日本の産業化の歴史、経済における国家の役割、経済問題に関する価値観、産業の金融政策や労使問題への対処などについて英語で書かれたテキストの内容が日本の実情と異なっている、という見解を非難してきた。今日でも一部の日本の論者は日本異質論の危険性について警告している。例えば、飯田経夫は、彼自身も主要な半官半民の機関のスタッフメンバーであるが、日本は稀にみる素晴らしい国であると主張し、経済の議論に日本異質論という束縛を加えることに反対している。彼はまた次のようにも主張している。即ち、日本の経済は他の資本主義諸国の経済と同様である。その貿易黒字は一時的なもので、系列は重要ではない。そして「日本経済は形態だけで資本主義であり、実質的には非市場原則によって操作している」と主張する見直し論者は「議論好きで誇張しすぎている」⁴⁷。

しかし新たにみられる重要なことは、日本の著述者や経済学者たちが日米の重大な違いを認識するようになってき

たということである。これは国際関係にとって重要である。なぜならそれは、私の見解によると、日米関係が新たなイデオロギー的基盤に立つことを示しているからであり、その基盤とはアメリカ経済をモデルとする改革を強制するような外圧を含まない、それまでよりも現実的なものだからである。ハリー・ゲルバーが述べているように、「マルクスは『物質的生活の生産様式が、生活の社会的、政治的、精神的過程の一般的特徴を規定する。』という議論において、一少なくともこれまでは一完全に間違っていた。なぜなら、産業主義によってもポスト産業主義によっても、ドイツ、フランスと同様、日本の社会はイギリスのようにならなかつたからである。」⁽⁴⁸⁾一部の日本人はこれに賛同し始めている。

大来多三郎元外務大臣は日本で最も著名な経済学者であるが、彼はブッシュ大統領の用いたレトリックのパロディを使って次のように記している。「資本主義の家には多くの部屋がある……中央統制経済と自由放任主義の市場経済の中間の場所を「日本は占めるだろう」。こうして日本の経験は一つのやり方として研究される。」⁽⁴⁹⁾榊原英資は新しく出版された本の中で、日本を「非資本主義市場経済」と特徴づけている。⁽⁵⁰⁾野田正昭は英米諸国から日本の「サムライ資本主義」を区別するものとして七つの原則を挙げているが、その第七番目は「国家の繁栄は国家官僚の手に握られている。」⁽⁵¹⁾というものである。寺沢芳男は次のように告白している。「日本は実際は、純粋な適者生存的なアメリカ型資本主義ではない。それは半分は社会主義であり……政府が管理している。……表面上日本は合衆国のような資本主義制度、つまり自由競争、適者生存システムを採用しているが、内側においては異なっている。」⁽⁵²⁾

新たに出現したこの率直な意見の全てがアメリカ人を喜ばせるわけではないだろう。日本の論者が次のように主張することがある。即ち、日本の経済パフォーマンスはアメリカと比べて優位にあるが、それは単に市場の力や価格の

適正化という問題ではなく、合衆国のヘゲモニーに対し一種の報復を行なっているのであるという主張である。また、ネオ・ナショナリストの論者たちは、日本の経済パフォーマンスは日本「民族」の優越性を表現する一方で、合衆国やブラジルのような「雑種」国家を見下している、という議論を行なっている。例えば、京都大学の会田雄次教授は、「イベリアとアフリカの文化特性はその工業化を妨げていると思われる」と提起し、合衆国は「その膨大な人的及び技術的資源を用いれば……トップの農業パワー——例えばデンマークの巨大版——そして世界の穀倉地帯となれるだろう」と述べている。⁵³⁾

これらの見解は国際関係にとって重要であると思う。なぜならそれは、日本が意識的にアメリカから離れ、自ら他のアジア経済（そしておそらく東欧とソ連も同様に）のモデルとなることを考え始めたことを示すからである。一九九一年九月ソ連が北方領土返還を持ち出した際、通産大臣である中尾栄一は、通産省はモスクワに対して経済建て直しに関する日本の戦後復興の経験を提供する用意がある、と返答した。⁵⁴⁾ このような助言は、IMFや世界銀行のどんな申し出よりも価値があるであろう。

日本は当然のことながら、東アジアの潜在的なモデルではない。典型的な発展指向型資本主義国家——第一列目には台湾、韓国、シンガポールが並び、第二列目にASEAN諸国が並ぶ——はすでに太平洋諸国の政治を変化させている。冷戦後のアジア太平洋地域における最も重要な事実は、日本がその経済的支配を拡大し、そして、貿易、直接投資、援助、財政支援、技術移転、更には発展モデルとしての役割などを通じてその地域にあるすべての国家（中国大陸も含め）の統合を強化したことである。日本は円高を契機に、東アジアで真に水平的な役割分担を始めるようになった。今日では日本がアジア太平洋地域に円を基調とした地域的な経済体を作り出す能力があることは明らかであ

るし、現実には、ECが一九九三年から形成する拡大マーケットと北米自由貿易圏に対応する形でその方向をたどっている。日本は公然と認めてはいないが、ヨーロッパと北アメリカの協定が日本の新重商主義への挑戦に應える形で生じてきたことを知っている。しかし急速な円ブロック化の動きで状況を悪化させたくないのである。さらに、日本のリーダーたちは日本、北米、ヨーロッパの関係を引き裂くような行動を警戒している。中曽根元首相は「アメリカの存在なしに安全なアジアを想像することができない」と言い切っている。

最近勢いを増してきている経済的地域主義の潮流については、多くの推論的な見方がある。ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、東南アジアは本当に自国の運命をドイツやアメリカや日本に委ねてよいものかどうか自問している。同様に重要なことは、現存している制度には地域主義を超越し、或いはより排他的でない方向に修正する能力があるということである。NATO、OECD、G7民主主義諸国、APEC、PECCなどはすでに存在し、機能している。しかしそれにもかかわらず、私はこのような考察だけでは地域主義を防ぐには不十分であるし、今世紀末、世界はG3になっていると思う。日本の支配するアジア太平洋地域、ここではアメリカは傍観者にすぎない。そしてドイツの支配するヨーロッパ、これにはオーストラリア、スカンディナビア、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーが含まれる。更にはアメリカの支配する北米地域であるが、メキシコやその他の地域の経済問題と人口問題という大問題に四苦八苦しかねない。⁵⁶しかしなんらかの偶発事件がおきて将来の世界はG2、つまりヨーロッパと日米を含むアジア太平洋地域になっているということもありうる。日本の海外直接投資の5分の2が北米に向けられているという事実も、G2へと向う大きな要因である。しかし同時に、否定的な要素もある。それは、アメリカはラテン・アメリカから嫌われ、日本は東南アジアから嫌われて互いに理想的な均衡を保っている、ということである。

世界における日本の将来の役割を判断する際に、まだ十分に注目されていないが、最も重要な知的問題を構成すると思われる争点が更にもう一つある。日本の意図は何であるのか、そして日本が戦略的な意図をもつこと自体可能であるのか、という問題である。あらゆる知的情報力の評価は次の三組のデータ——過去の行動、現在の能力、将来の意図——の組合せに基づいている。そしてこれらの情報は、データが歪曲されないようにするために、どんな形であれ理論化することを意図的に避けなければならない。日本の場合、過去の行動と現在の能力があまりにも並はずれ膨大であるために、日本が将来どのような意図をもっているのかということについて他の国家や他の人々が氣を揉むのである。我々がすでに言及したように、日本の同盟国と貿易相手国の多くは、湾岸戦争とガット交渉におけるウルグアイラウンドを通じて、日本が自分自身の国益を判断することができない、という説明できないような無能力を露呈したと感じている。この日本の一面は、強力な競争力で長期戦略を追求し発展する、という産業と金融のよく知られた有能さと著しい対照をなしている。

日本には戦略的意図を形成する能力がない、という見解を最も明確に示しているのは多分、カール・ファン・ウォルフレンであろう。彼は先に引用した佐々木毅教授と同様の結論に達している。しかし、彼は日本政府の無力さを、佐々木や他の日本の政治学者が考えているよりも深刻で、容易に直せないものとみなしている。ファン・ウォルフレンによれば、日本にはコンパスもブレーキもない。彼は次のように記している。「私は行政決定と政治決定とを区別している。前者は、現存する政策の調整に関わる決定であり、後者は、ある国家がその国内問題を処理し、世界の他の国々との関係にとって有利なように新たなコミットメントや重大な変化を取り入れるということに関わる決定である。日本の管理者たち（経済団体、金融機関や法人団体のビュロークラットと同様に政府の官僚もまた）は世界で

最も有能な管理者である。しかし当然のことながら、世界の他の官僚と同様彼らは政策形成の非常に限られた領域にしか関与することができない。日本が特別であるのは、必要な政治的インプットを、たとえそれが国益にかなう場合でさえ、提出することができないでいる政治家の無能さのためである。」⁽⁵⁷⁾

私は基本的にこの分析に賛成する。私の意見では、この政治における無力さは、冷戦において合衆国がその覇権的役割を果たしたという、トネルソンが先に称したところの「抑圧的戦略」が生んだ、予想しなかった結果である。しかし、新たな大東亜共栄圏に向けた日本の動きという問題に関しては、日本は自分が何をしているのかを正確に知っているし、官僚たちは国家をこの方向に導くことに非常に長けていると思う。また、一見躊躇しているかのようにみえるそのみせかけも、単に彼らがタイムミングに対して繊細な感覚をもっているということ、そして日本の長期的意図、この二つを巧みにカモフラージュするものすぎないと思う。なぜなら、『ザ・エコノミスト』によると、一九八七年以来「MITI、即ち通産省の役人たちは、太平洋地域における経済的展望を研究している。彼らは、同地域において、より大きな政治的経済的統合が避けがたい、という結論に達した。彼らはその展開を日本の利益にかなうようにまとめあげている。」⁽⁵⁸⁾既述のように、中曽根元首相は、合衆国を排除するようなまとめ方には反対しているが、他の者、例えば自民党の著名な外交問題専門家、柿沢弘治などはそれに賛成している。⁽⁵⁹⁾日本はすでに二つの異なる観測気球が動いているのを確認している。一九八九年一月ソウルにおいて、オーストラリア首相ボブ・ホークはAPECの原案を提出したが、日本は合衆国に打診することなくそれを支持した。そして一九九〇年末に、マレーシア首相マハシール・モハマッドは、東アジア経済グループを提案したが、それはハデイ・ソエサストロの言葉を用いると「第二次世界大戦後、東アジアにおけるリーダーシップの役割が、他のアジア国家によって銀の大皿に載せられて日本に手

渡された初めてのことであろう。」⁽⁶⁾

日本は、北米やヨーロッパ市場から日本を分離させるような提案を(まだ)正式に認めていない。しかし、GATT交渉におけるウルグアイ・ラウンドなどと比べてずっと熱心に考えていることは明らかである。一九九一年夏、駐米日本大使村田良平はロスアンジェルズでスピーチを行い、次のような警告を発した。「アジアには、ECや北米自由貿易圏が内向的で閉鎖的な経済組織を形成するのではないか、という不安があります。だから一部のアジアのリーダーはアジアに経済組織を形成し、アメリカのような非アジアの発展国家を排除しようと考えてるのです。しかし私は北米自由貿易圏が閉鎖的かつ内向的ではなく、オープンで外向的な体制となることを心から希望します。もし閉鎖的なものとなれば、アメリカはアジア太平洋地域にあまり関心を払わなくなるかもしれません。そしてそれはアジアにおける経済的地域主義を促進することになりかねません。」⁽⁷⁾

私の見解によると、日本の考えに影響を与えているもので、ヨーロッパ単一市場や北米自由貿易協定よりも重要なものは、一九八五年のプラザ合意である。合意によって円の価値は一ドル二三五円から一ドル約一三五円まで高められた。このドル切下げはヨーロッパとアメリカに日本と競争する機会を与えるためのものであったが、ヨーロッパとアメリカはそれに失敗し、もうチャンスは去ってしまった。同時に日本は、国内や海外における大量投資を含めた産業の一大リストラクチュアリングに着手した。日本はこの経験に基づいて、大東亜共栄圏のより発展した形である、新たな地域秩序への提案を考えだしたのである。そしてそれはアメリカによって繰り返されたGATT交渉の失敗や湾岸戦争によっても動じなかった。もし私が正しいとすると、現在モスクワと東ベルリンの人々が、社会主義は資本主義から資本主義への最短コースであった、という冗談を言っているように、まもなく太平洋地域の人々も、アジア

資本主義が大東亜共栄圏から大東亜共栄圏への最短コースである、という冗談を言うようになるであろう。

III

将来において、日米同盟の焼直しではなく三つの経済地域ができるだろう、と考えるもう一つの理由は、日本の著述者たちが日米同盟の決裂を狙って、大衆に感情的に訴える準備を始めたことである。これは日米同様の現象ではなく、主に日本が先導している。アメリカでは一九九一年四月一二日の議会決議で、一九九一年一月七日——日本による真珠湾攻撃五十周年——を「不名誉の日」とすることを決めたにもかかわらず、アメリカ人は日本に何の注意も払っていない。彼らは日米関係を、少なくともヨーロッパとの関係と同じくらい順調なものでありイスラエルのようなアメリカの旧友との関係と比較してもずっと良いと考えている。しかし日本側からは警告の叫びが聞こえ、ウィリアム・ワットが「コミュニケーションの切断」^(註)とみなした感情主義のほとばしりがみられる。村上薫は次のように警告している。「アメリカ議会では日本叩きが合言葉となっているが、同時に日本では新たなナショナルリズムが力を結集している。」^(註)この文章の影響力を判断することは未だ非常に困難であるにしても、少なくともその一部は真剣に取り組む価値がある。

外務省文化交流部部長である小倉一男は、主に日本人とアメリカ人の価値観の相違、そして外国人との関係に関する価値判断の所在に興味をもっている。彼は次のように記している。「どちらの国も民主主義であり市場経済を行なっている……しかし、それは重要なことではない。この二つの国はこれらの価値に対し、国内と国外で全く異なつた

ア、プロ、チをとつてゐる。……多くの日本人は個人的自由、民主主義、自由市場経済といったものの背後にある概念をバタ臭いと思つてゐる。……日本人には共通の理念や価値観がない。彼らは世界の他の人々と、「世界的」な宗教信仰や政治的理念を共有していない。日本人は他の国々に彼らの「神」を輸出しなかつた。……日本が興味をもつてゐるのは、世界の共同体の中で尊敬と地位を獲得することだけである。日本がその思考を変え、他の大義のために人命を犠牲にする時がくるだろうか？ 答えは否である。」⁽⁶⁾

この議論は明らかに誇張されている。恩、義、理、人情に関連する倫理的な原則は他の一連の倫理と同様、日本の社会にあまねくいさわたつてゐる。しかし小倉の議論の本質は、日本人がアメリカ人の価値観に適應することをアメリカ人が期待してゐる、ということにある。ところが、日本人はアメリカ人の価値観には関心がなく、自分ら価値観を変えるつもりもない。そして、アメリカが日本を「精神的な植民地」⁽⁶⁾にしようとすることを不愉快に思うのである。日本人には「根本的な」価値観がなく、状況的なものしかないという考えは、ルース・ベネディクトからカール・フオン・ウォルフレンに至る西欧の日本学者の古いテーマである。日本のことを「世俗の超大国」と呼ぶある著述者は、次のように述べてゐる。「国際舞台において何が起きているのか、日本は全く知らないようにみえる。国内においてさえ、我々のマスメディアは世界の出来事の重要性を見逃してばかりゐる。原則に基づいた信条の体系——宗教と呼ぼうがイデオロギーと呼ぼうが——が欠如してゐるため、我々は他の人々の価値観や動機を誤つて判断するのである。我々の世界政治の展望は表面的なものであり、時には歪んでゐる。事実はたんに、我々には哲学的概念は馴染まないということである。日本人は金を稼ぐことが好むが、もしどうしてわれわれが骨折りをしてゐるのか、と尋ねれば、我々は肩をすくめるだろう。重労働と豊かさがそれぞれの中で自己完結してゐるのである。人生の意味に關す

る質問は、我々には理解できない。⁽⁶⁶⁾」

このような見解は、日米同盟と関連がある。なぜなら、入江とコーエンが述べているように、戦後の世界ではアメリカとの関係において日本人が自らを規定しているのに対し、アメリカ人は日本がアメリカの価値観を反映しているにすぎないと考えているからである。アメリカ人は実際のところ、日本の現実に全く興味がない。⁽⁶⁷⁾このような状況が戦後一貫して続いていたにもかかわらず、支配に伴う緊張関係が生じなかったのは、両国の力が不均衡であったことと、冷戦という共通の利害があったためである。湾岸戦争はそれまでの自己満足を断ち切った。岡本行夫（元外務省役人）は次のように記している。「アメリカの日本に対する期待は、「グローバル・パートナーシップ」という概念の下で非常に高くなったということを認識しなければならない：「日本はこのような期待に応じられなかった。」しかし事態はそれだけでは済まなかった。不運なことに、日本の基本的態度が疑問視された。アメリカ人は日本の行動を、平和と秩序の防衛に関する人間の信念を完全に欠いたものとして解釈した。：：更に、日本は合衆国に圧力をかけられたときのみ反応し、自らの問題に対する時のようにイニシアティブをとることが絶対でない、という印象をアメリカ人に与えてしまった。⁽⁶⁸⁾」

日米の価値観の違いを悪意をもって捉えたものに、人種差別主義がある。石原慎太郎はアメリカ人の人種差別が「ジャパン・バッシングの根源的な理由」であると繰り返し主張してきた。そしてペルシア湾戦争では、多くの日本人が日本とドイツに対する批判の違いは人種差別を反映したものであると感じた。⁽⁶⁹⁾それはある程度真実かもしれないが、同時に日本とドイツの違いを無視したものである。日本のみせかけだけの政治的義務と比べると、ドイツには本當の政党がある。ドイツはECに組み込まれているが、日本は隣国が抱いている懸念に何の対応もしていない。ドイツは

世界の貧しい地域や東欧などに積極的な支援活動を行なっているが、日本の対外援助は、日本の総合商社にとって指名争いを受けるのと同様ありがたいものとなっている。また、ドイツはイラクに対してブッシュ政権と異なる戦略を採ることを明確に表明したのに対し、日本の議論は何がアメリカを満足させるかということに集中していた。これらを考慮すれば、日本の政策決定集団で何が行なわれているのか正確に知ろうとしただけで、人種差別主義呼ばわりされ、ジャパン・バツシャールと呼ばれることにアメリカ人はうんざりしている。

同時にアメリカ人は、日本人がアメリカの人種差別主義を非難するのは、人種に対して日本人が抱いている偏見を示しているのではないかと疑っている。中曽根康弘元首相、自民党の派閥の会長である渡辺美智雄、梶山静六元法務大臣などによる一連の人種軽視発言は、その最も顕著な例にすぎない。しかしこの人種差別の偏見は、もっと微妙な他の形で数多く現われている。例えば『朝日新聞』は、日本市民である入江昭教授が、一九八八年に一万八千人の会員を擁するアメリカ歴史協会の会長に選ばれたことを掲載し、次のように付け加えた。「同様のことが（つまり外国人がそのような地位につくこと）日本で起こるとは、当分の間考えられない。」⁽¹⁾他の例としては、元内閣安全保障室長であり、湾岸戦争における日本の武力援助の欠如を強く批判している佐々淳行が、日本は「アングロ・サクソンの凄さの過小評価」⁽²⁾をしていると述べている。アメリカ人としては、アメリカは多民族社会であり一概にアメリカの市民をアングロ・サクソンと呼ぶのは正確ではない、と反応したくなる。しかし日本人も、合衆国統合参謀本部長官や、シュワルツコフという名の戦闘指揮官、そして兵隊の多くが、すべてアングロ・サクソンではない、ということわかつてもよさそうなのであった。日本はアメリカのすごさを過小評価したかもしれない。しかしそれは、彼らがこのことを人種的な意味合いで考えているということを警告している。

私は日米同盟が価値観の違いだけで解体するとは思わない。しかし、これまで引用してきたコメントは、関係の感情的、心理的な基盤が変化していることを示している。私自身の立場は、小倉一夫のものとはよく似ている。私は外国人に「外国」の価値観をもつことを期待する。⁽⁷⁾日本の湾岸戦争への不関与について、私はヘンリー・キッシンジャーの意見に同意する。彼は次のように記している。「私は高い教育を受け、洗練された友人に次のように話した。アメリカが、日本にとって緊急でないにもかかわらず、その武力を母国の島々から遠く離れた場所で行使するように促す、そのような理論的根拠を私は考えつかない。彼には私の言っていることがわからなかった。彼は、日本のように経済的に有力な国家であれば参加する義務があり、そうしなければただ乗りをしていることになる、と言った。今やこれが外交政策の主流なアプローチになっている。このアプローチはすべての国家の利益が同じであるとすればうまく作動するはずのものであろうが、歴史的にみるならば健全とはいえない。」⁽⁸⁾

それにもかかわらず私には、ここで議論した感情的な発端が、先に議論したような日米の、より大規模な現実的な紛争につながる可能性があるように思われる。バーンズが述べているように、「これからは、関係が決裂したり完全に崩壊するのではなく、心理的なもの、信頼、政治的協力における隔たりが次第に広がっていくのである。日本にはリーダーシップをとろうとする気持がないのと同様に、アメリカもまた日本の増大する（潜在的な）パワーを受け入れようという気持ちはない。」⁽⁹⁾

これが今世紀の終わりに、どのような形で現われるのかわからない。しかし私がいただいている不確実性は、長く続いた冷戦の静止状態から、歴史が再び始まったことを確実に示すものである。日本とアメリカの新たな同盟は想像に難くない。それは、安全保障条約の交渉当時に存在した利益や力関係とは異なる、新たな利益と力関係に基づいた

同盟である。この新たな同盟はなによりも、両国の政治的イデオロギー的相違を認識しつつ、経済的相互依存の制度を試みるであろう。しかしこれは頭で考えると易しいが、そのような同盟は政治的には困難である。それは一九四九年当時とは異なったリーダーシップの型を必要とするであろうが、いまのところ不幸にもそのリーダーシップは、太平洋のどちら側にも不足しているからである。

(一九九一年一〇月一日)

原注

- (1) 日本語の文献については、日本人の氏名は日本式で記し、名字の後に名前を書くこととする。
江藤淳、中西輝政『日米同盟の余命』『Voice』一九九一年七月、一一三頁。
- (2) Fukuyama, The National Interest, vol.16, Summer 1989, pp.3-18; and Tonelson, The Atlantic Monthly, July 1991, pp.35-52.
- (3) Robert G. Gilpin, 'The Global Context,' in The United States and Japan in the Postwar World, eds. Akira Irie and Warren I. Cohen, The University Press of Kentucky, Lexington, 1989, pp.3-5.
- (4) 比較として James Fallows, 'Containing Japan,' The Atlantic Monthly, May 1989, pp.40-54, を参照された。
- (5) キンソンジャーの発言は Irie and Cohen, eds., p.105 の中で Walter LaFeber の引用された。また Thomas B. Ginsburg, 'A Colder Peace? Issues in the U.S. - Japan Security Alliance,' Center for Asia Pacific Affairs, The Asia Foundation, CAPA Report, 1, April 1991, p.20, を参照された。
- (6) Tonelson, p.46.
- (7) これについては、次の参考文献を参照—盛田昭夫、石原慎太郎『NOといえる日本』恒文社、東京、一九八

歴史は再開した

- 九年—石原慎太郎、渡辺正一、小川和久『それでもNOといえる日本』恒文社、東京、一九九〇年—Ishihara Shintaro The Japan That Can Say No, Simonand Schuster, New York, 1991. また比較としては、ジョン・E・カーバウ・Jr. 加瀬秀明編『敵としての日本—アメリカは何を怒っているのか』恒文社、東京、一九九一年、を参照。
- (8) 『感情の軋轢』という用語の使用に関しては、岡本由紀夫「人間関係としての日米関係」『中央公論』一九九一年七月、一五五頁を参照。
- (9) William Watts, Initiative for Improving Japan—U.S. Communication, ITHJ Bulletin, vol.11, no.2, Spring 1991, p.4.
- (10) 小倉和夫『理念の帝国』と『喪失の民』との系列「外交フォーラム」、一九九一年六月、四二—一頁。
- (11) Paul Kennedy, The Rise and Fall of the Great Powers, Unwin Hyman, London, 1989. 同様に、Chalmers Johnson, 'The Future of Japanese—American Relations: Seeking A New Balance,' National Bureau of Asian and Soviet Research Analysis, 2, 1990, pp.21—27. を参照。
- (12) Nakasone Yasuhiro, from the Yomiuri shinbun, Asia Foundation, Translation Service Center, Articles from the Japanese Press, No.1498, 26 August 1991.
- (13) 以下のメンバー、即ち、小島昭（日本経済新聞編集委員）—飯田経夫（国際日本文化研究所員）—寺沢芳雄（多国間投資保険会社理事）—薬師寺泰蔵（慶応大学教授）—斉藤精一郎（立教大学教授）—山本拓磨（株式会社富士通社長）の間で行なわれた次の議論を参照—「前途多難のアメリカ経済」に関する議論『Voice』一九九一年五月、一〇〇—一二五頁。
- (14) 同右、一一七頁。
- (15) 江藤淳、本間長世「日本人はなぜアメリカが嫌いか」『文芸春秋』一九九一年六月号一〇七頁による。わずか数年前、本間は「我々は、現在日本にみられる文化的ナショナリズムやその他の有害な徴候をなくさなければならぬ」と議論していた。Irie and Cohen, eds, United States and Japan, p.219 参照。しかしどうやら、本間教授自身が「有害な徴候」とな

ったようである。

- (16) Asai Motofumi, 'The World's Credit Card Policeman,' Asia Foundation, Translation Service Center, No.1458, 6 May 1991; Christopher Layne, 'Why the Gulf War Was Not In The National Interest,' The Atlantic Monthly, July 1991, p.80.
17. Asahi Evening News, October 5, 1990. また「素晴しい爆弾と貧弱な電気製品」というのは『冷戦後』岩波新書「東京、一九九一年、二二〇頁を参照。
- (18) 船橋『冷戦後』九三、九六頁。
- (19) 『Voice』一九九一年七月、一一五、一一八頁。
- (20) David Arase, 'Japan in Post-Cold War Northeast Asia,' paper presented to the Institute of Southeast Asian Studies, Workshop on Major Powers and the Security of Southeast Asia: The Post-Cold War International Order, Kuching, Sarawak, 4-8 September 1991, pp.23, 29.
- (21) William J. Barrds, 'The United States and Japan: A Time of Troubles,' The Asia Foundation, Center for Asia Pacific Affairs, CAPA Report, 2, June 1991, 4 pp.
- (22) 「厳しい視線：価値観問いはじめた米」『朝日新聞』一九九〇年一月六日、一面に引用されている。
- (23) 『読売新聞』一九九〇年十月二四日、一面。
- (24) Sasaki Takeshi, 'Postwar Japanese Politics at a Turning Point,' Japan Foundation Newsletter, vol.18, nos.5-6, May 1991, pp.1-7.
- (25) *ibid.*, p.6.
- (26) Aurelia George, 'Japan's America Problem: The Japanese Response to U.S. Pressure,' The Washington Quarterly, Summer 1991, pp.17, 18.
- (27) Asia Foundation, CAPA Report, 1, pp.17-22.

歴史は再開した

- (28) Joseph S. Nye, Jr., 'Soft Power,' *Foreign Policy*, 80, Fall 1990, pp. 153-71.
- (29) Nakanishi Terumasa, 'A New Regional Order,' *Journal of Japanese Trade and Industry*, May-June 1991, p. 11.
- (30) 猪口邦子『ポスト覇権システムと日本の選択』筑摩書房、東京、一九八七年を参照。
- (31) 中曽根靖弘「日本はソ連に一層の政治改革を要求する独自のサミット戦略をとるべきである」『日経ビジネス』一九九一年七月八日、七六頁。
- (32) Nakasone Yasuhiro, from the *Yomiuri shinbun*, Asia Foundation, Translation Service Center, Articles from the Japanese Press, No. 1498, 26 August 1991.
- (33) Sato Hideo, 'Japan's Role in the Post-Cold War World,' *Current History*, April 1991; reprinted in Dean Collinwood, *Japan and the Pacific Rim*, Dushikin, Guilford, Connecticut, 1991, pp. 126-30.
- (34) 猪口邦子「湾岸後の世界秩序」『日本経済新聞』一九九一年三月十九日、二七頁。翻訳は『Economic Eye, vol. 12, no. 2, Summer 1991, pp. 24-26』に記載をたづね。
- (35) 註釋のりすとせ、Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1987。を参照。
- (36) John Welfeld, *An Empire in Eclipse: Japan in the Postwar American Alliance System*, The Athlone Press, London, 1988, p. 2。を参照。
- (37) Foreign Policy Institute, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, 'The Future of U.S.-Japan Relations,' August 1991, 9 pp.
- (38) William H. Gleysteen, Jr., 'Comment,' in *Yen for Development: Japanese Foreign Aid & the Politics of Burden-Sharing*, ed. Shafiqul Islam, Council on Foreign Relations Press, New York, 1991, pp. 27-33.
- (39) Lawrence B. Krause, 'Regionalism in World Trade: The Limits of Economic Interdependence,' Harvard

- International Review, Summer 1991, p.4 同様。 Clyde V. Prestowitz, Jr., Alan Tonelson, and Robert W. Jerome, 'The Last Gasp of Gattism,' Harvard Business Review, March - April 1991, pp.130 - 38. 参照。
- (40) Inwoo Chang, 'HDTV : The Latest High - Tech, High - Stakes Battleground,' Harvard International Review, Summer 1991, p.51.
- (41) 『フエロ』一九九一年四月十六日、六一九頁。
- (42) John Gerard Ruggie, 'Unraveling Trade : Global Institutional Trade and the Pacific Economy,' paper presented to the Symposium on Managing International Economic Relations in the Pacific in the 1990's, Australian national University, Canberra, 16 - 17 December 1991, p.15.
- (43) 日米半導体貿易協定は、一九九一年六月十一日、ワシントンD.C.に於いて村田良平大使とカーラ・ヒルス通商代表とが印された(合衆国貿易代表事務所の原文を基)。また、Bruce Stokes, 'The Inevitability of Managed Trade : The Future Strategic Trade Policy Debate,' The Japan Society, New York, 1990. 参照。
- (44) I.M.Destler, 'The United States and Japan : What is New?' Paper presented to the 32nd Annual Convention of the International Studies Association, Vancouver, 21 March 1991, pp.24 - 25.
- (45) これらの問題に関する日米双方の議論については、Society for Japanese Studies から出版された本のシリーズを参照された。The Trade Crisis : How Will Japan Respond, ed. Kenneth B. Pyle, Society for Japanese Studies, Seattle, 1987 ; Japanes Investment in the United States : Should We Be Concerned? ed. Koizo Yamamura, Society for Japanese Studies, Seattle, 1989 ; Japan's Economic Structure : Should It Change? ed. Koizo Yamamura, Society for Japanese Studies, Seattle, 1990.
- (46) Peter Ennis, Tokyo Business Today, January 1990, p.30.
- (47) 飯田経夫(国際日本文化研究所)『日本経済新聞』一九九一年五月六日、一五頁。

- (48) Harry G. Gelber, 'National Power, Security and Economic Uncertainty,' unpublished paper, University of Tasmania, July 1991, p.49.
- (49) Okita Saburo, 'Japan: Better to Spend These Billions on Aid Than on Arms,' *International Herald Tribune*, Tokyo, 17 April 1991. 本誌同業社『Okita Saburo, Approaching the 21st Century: Japan's Role, The Japan Times, Tokyo, 1990.』を参照。
- (50) 『資本主義を越えた日本』、東洋経済新報社、東京、一九九〇年。
- (51) 野田正昭「日本株式会社考『サムライ資本主義』の矛盾と限界」、『週刊ダイヤモンド』一九九一年八月三十一日、七二—七三頁。
- (52) 『Voice』一九九一年五月、一一〇頁。
- (53) 金田雄二「アメリカの崩壊」、『Voice』一九九〇年九月、一一六—三四頁。
- (54) The Daily Japan Digest, vol.2, no.160, 11 September, 1991, p.1.
- (55) 『田舎のシネマ』一九九一年七月八日、七九頁。
- (56) Chalmers Johnson, 'Where Does Mainland China Fit in a World Organized into Pacific, North American and European Regions?' *Issues and Studies*, vol.27, no.8, August 1991, pp.1—16. 本誌参照。
- (57) Karel van Wolferen, 'Japan: No Compass, No Brakes,' *The National Interest*, Autumn 1991, forthcoming.
- (58) 'Blocking Out a Yen Block,' *The Economist*, 17 September 1988, pp.35—36.
- (59) Funabashi Yoichi, 'Don't Circle the Wagons: East Asian Economic Bloc Wrong Answer to Western Regionalism,' *Asahi Evening News*, 15 March 1991.
- (60) 'Concepts of the Pacific Basin in the Western Pacific,' paper presented to the Seminar on the Pacific Basin, Mexico City, 12—14 February 1991, p.14.

- (61) 'Apprehension Over Trading Blocs,' Los Angeles Times, 30 July 1991, p. B 7.
- (62) William Watts, 'The United States and Japan: Communications Disconnect,' The Daily Japan Digest, vol. 2, no. 169, 24 September 1991, pp. 4-5. また「よみがえる『鬼畜米英』と『排日』の心象」『マエラ』第四巻、二三号、一九九一年六月四日、九一三九頁も参照。
- (63) 村上馨「日米関係が戦後最悪」『財界展望』一九九一年七月、一二八—三三頁。
- (64) 小倉『外交フォーラム』一九九一年六月、四—一頁。
- (65) 同右、九頁。
- (66) Izawa Motohiko, from Reikisi Kaido' Asia Foundation, Translation Service Center, Articles from the Japanese Press, TSC No. 1305, 2 April 1990.
- (67) United States and Japan, p. 189.
- (68) 『中央公論』一九九一年七月、一四九頁。
- (69) 石原『Noといえる日本』二六—三三頁。
- (70) 『朝日新聞』一九九一年一月九日、一頁。
- (71) 『ポストマルタにおける日本の地位』『中央公論』一九九一年三月、五〇—五二頁。
- (72) 『外交フォーラム』一九九一年六月、八頁。
- (73) Printed text of Speech to the Japan Society, New York, 4 December 1990.
- (74) Barns, Asia Foundation, CAPA Report, 2, June 1991.

(後記) 本稿は、一九九一年十二月十六日―十七日の間にオーストラリア国立大学で行なわれた「一九九〇年代太平洋地域における国際経済関係の運営に関するフルブライト・シンポジウム」に対して提出された論文(History Restarted: Japanese—American Relations at the End of the Century)の翻訳である。

カリフォルニア大学(サン・ディエゴ)国際関係・太平洋研究大学院教授のC・ジョンソン教授を、東京滞在中のさる十二月十日に、筑波大学第一学群社会学類主催の文化講演会にお招きし、本論文に関連するテーマで極めて印象深いお話を伺った。その後、私よりシンポジウムに提出された本論文の本誌への邦訳掲載を申し出たところ、格別の御好意によって快諾された。厚く御礼申し上げる次第である。

なお、邦訳は筑波大学大学院(政治学専攻)学生の赤倉泉さんに担当していただいたが、訳文については、社会科学系の真柄秀子、森政稔両先生に多くの適切な御教示をいただいている。これについても改めて御礼を申し上げたい。

徳田教之